

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【四半期会計期間】 第78期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

  

【会社名】 日水製薬株式会社

【英訳名】 Nissui Pharmaceutical Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 佐々 義廣

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野三丁目23番9号

【電話番号】 03-5846-5611

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 谷津 精一

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野三丁目23番9号

【電話番号】 03-5846-5611

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 谷津 精一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第77期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第78期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第77期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高	(千円)	3,314,054	2,952,681	14,389,440
経常利益	(千円)	255,942	424,677	1,424,234
四半期(当期)純利益	(千円)	170,324	103,275	449,263
純資産額	(千円)	23,308,342	22,997,703	22,840,884
総資産額	(千円)	26,210,244	25,710,862	26,013,948
1株当たり純資産額	(円)	1,040.52	1,026.71	1,019.70
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	7.60	4.61	20.06
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	88.9	89.4	87.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	504,241	344,383	1,044,038
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	198,900	179,239	1,436,761
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	155,724	178,295	430,147
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,109,737	2,491,062	2,145,734
従業員数	(名)	365	354	355

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、直販営業体制の強化と医薬事業運営の更なる効率化を目的として当社の100%連結子会社である日本クリエート株式会社を平成21年4月1日付で当社を存続会社とした吸収合併をしております。この結果、当社グループは当社および子会社1社により構成されることになりました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	354(80)
---------	---------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	350(80)
---------	---------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
診断薬事業部門		
微生物学的診断用薬	882,873	5.1
免疫血清学的診断用薬	280,757	18.2
精度管理用血清他	119,958	2.5
小計	1,283,588	0.1
医薬事業部門		
医薬品	400,669	19.3
健康食品他	299,041	4.3
小計	699,710	10.7
合計	1,983,298	4.1

(注) 金額は売価換算額によっており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

販売計画に基づく生産計画により生産を行っておりますので該当事項はありません。

## (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
診断薬事業部門		
微生物学的診断用薬	900,339	0.1
免疫血清学的診断用薬	789,904	12.8
精度管理用血清他	126,090	10.5
検査用機器および器材他	83,468	5.9
小計	1,899,804	5.4
医薬事業部門		
医薬品	604,128	4.3
健康食品他	448,748	49.0
小計	1,052,877	30.3
合計	2,952,681	10.9

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

## (1) 経営成績の分析

当第1四半期の国内経済は、一部で生産や株価回復の兆しが見られたものの、昨年からの世界的金融危機が及ぼす影響は根強く、企業収益や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷等、引き続き厳しい状況で推移しました。

医薬品業界におきましても、O T C医薬品（一般用医薬品）の販売制度改革による規制緩和で市場拡大が見込まれる一方で、医療制度改革による医療費抑制策の浸透、価格競争の激化や販売競合先の増加等により厳しい事業環境が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは全力をあげて販売の拡充に努めましたが、売上高は29億52百万円（前年同四半期比10.9%減）となりました。利益面におきましては、営業利益は収益構造の改革および経費の節減により2億84百万円（前年同四半期比79.2%増）、経常利益は4億24百万円（前年同四半期比65.9%増）となり、四半期純利益は投資有価証券の評価損を計上したため1億3百万円（前年同四半期比39.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

診断薬事業部門の売上高は18億99百万円（前年同四半期比5.4%増）、分野別では微生物学的診断用薬が9億円（前年同四半期比0.1%増）、免疫血清学的診断用薬が7億89百万円（前年同四半期比12.8%増）、精度管理用血清他が1億26百万円（前年同四半期比10.5%増）、検査用機器および器材他が83百万円（前年同四半期比5.9%減）となりました。この事業部門の営業利益は4億35百万円（前年同四半期比52.1%増）であります。

医薬事業部門の売上高は10億52百万円（前年同四半期比30.3%減）、分野別では医薬品が6億4百万円（前年同四半期比4.3%減）、健康食品他が4億48百万円（前年同四半期比49.0%減）となりました。この事業部門の営業利益は83百万円（前年同四半期比7.9%減）であります。

また、両事業部門に配賦できない支援部門に係る費用等2億34百万円（前年同四半期比7.4%増）が控除されておりません。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産合計は257億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億3百万円減少しました。

流動資産は121億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億36百万円減少しました。主な要因は関係会社預け金が投資有価証券の購入により減少したことによります。

固定資産は135億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億33百万円増加しました。主な要因は投資有価証券の購入によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は27億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億59百万円減少しました。主な要因は支払手形及び買掛金や従業員賞与の支払いなどによる減少です。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は229億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億56百万円増加しました。この結果、自己資本比率は89.4%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは3億44百万円のプラス（前年同四半期比8億48百万円増）となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益2億73百万円、減価償却費1億42百万円であった一方、その他の引当金の減少が1億99百万円、売上債権の減少が4億27百万円、仕入債務の減少が1億25百万円あり、法人税等の支払いが88百万円あったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1億79百万円のプラス（前年同四半期比3億78百万円増）となりました。主な要因はグループ金融である関係会社預け金が16億円減少し、投資有価証券の取得による支出17億17百万円や投資有価証券の売却及び償還による収入が3億4百万円あったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1億78百万円のマイナス（前年同四半期比22百万円減）となりました。主な要因は配当金1億77百万円の支払いなどによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ3億45百万円増加し24億91百万円となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1億75百万円であります。その内訳は診断薬事業部門1億11百万円、医薬事業部門44百万円、先端技術研究所20百万円です。

診断薬事業部門では、得意分野である微生物学的診断用薬の分野に研究開発資源を集中するとともに、中期計画に基づく新製品開発と製品改良の業務を分け微生物迅速検出システムや新同定・薬剤感受性システムなど主要な研究開発項目に注力できる研究体制の整備を図り、この分野の製品群の強化に努めております。

医薬事業部門では、主として自社原料である肝臓加水分解物を利用した製品開発に力を注いでおり、製品群の強化を図っております。OTC医薬品（一般用医薬品）および健康食品分野の製品開発ならびにエビデンスの検証を中心に研究開発活動を行っております。

また、先端技術研究所においては、診断薬事業ならびに医薬事業のコアとなる次世代技術や新素材の探索を目指した研究開発を進めております。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,547,140	22,547,140	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	22,547,140	22,547,140		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	22,547,140	-	4,449,844	-	5,376,172

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 147,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,364,900	223,649	
単元未満株式	普通株式 34,740		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,547,140		
総株主の議決権		223,649	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。  
 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が73株および証券保管振替機構名義の株式が43株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日水製薬株式会社	東京都台東区上野 3-23-9	147,500	-	147,500	0.65
計		147,500	-	147,500	0.65

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	749	810	827
最低(円)	706	725	762

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,330,818	1,999,777
受取手形及び売掛金	3,051,322	3,482,331
有価証券	547,600	234,070
商品及び製品	1,661,816	1,590,263
仕掛品	355,823	346,474
原材料及び貯蔵品	742,347	721,307
繰延税金資産	64,497	176,222
関係会社預け金	3,260,244	4,845,957
その他	162,517	218,560
貸倒引当金	17,629	18,731
流動資産合計	12,159,357	13,596,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,163,117	2,202,079
機械装置及び運搬具(純額)	745,839	803,982
土地	2,006,879	2,006,879
建設仮勘定	60,277	60,277
その他(純額)	270,194	281,517
有形固定資産合計	5,246,307	5,354,735
無形固定資産	105,823	114,633
投資その他の資産		
投資有価証券	7,545,819	6,062,252
繰延税金資産	439,019	637,427
その他	235,604	292,726
貸倒引当金	21,070	44,061
投資その他の資産合計	8,199,373	6,948,345
固定資産合計	13,551,504	12,417,715
資産合計	25,710,862	26,013,948

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,216,091	1,341,946
未払法人税等	58,756	102,059
賞与引当金	56,986	246,288
役員賞与引当金	6,250	15,750
返品調整引当金	5,000	12,918
歩戻引当金	30,356	18,024
その他	506,535	585,996
流動負債合計	1,879,976	2,322,984
固定負債		
長期未払金	75,208	111,072
退職給付引当金	382,916	363,755
その他	375,058	375,252
固定負債合計	833,182	850,079
負債合計	2,713,158	3,173,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,449,844	4,449,844
資本剰余金	5,378,411	5,378,411
利益剰余金	13,616,555	13,737,770
自己株式	95,448	95,345
株主資本合計	23,349,362	23,470,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	351,658	629,795
評価・換算差額等合計	351,658	629,795
純資産合計	22,997,703	22,840,884
負債純資産合計	25,710,862	26,013,948

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,314,054	2,952,681
売上原価	1,690,664	1,470,652
売上総利益	1,623,389	1,482,029
販売費及び一般管理費	1,464,355	1,197,072
営業利益	159,034	284,956
営業外収益		
受取利息	38,203	25,647
受取配当金	35,963	45,777
投資有価証券売却益	-	51,051
その他	26,866	17,509
営業外収益合計	101,033	139,985
営業外費用		
支払利息	361	264
その他	3,763	-
営業外費用合計	4,125	264
経常利益	255,942	424,677
特別利益		
投資有価証券売却益	47,765	-
特別利益合計	47,765	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	142,655
たな卸資産評価損	17,201	-
その他	866	8,434
特別損失合計	18,067	151,089
税金等調整前四半期純利益	285,640	273,588
法人税、住民税及び事業税	10,356	52,441
法人税等調整額	104,960	117,870
法人税等合計	115,316	170,312
四半期純利益	170,324	103,275

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	285,640	273,588
減価償却費	119,538	142,677
その他の引当金の増減額(は減少)	243,088	199,320
受取利息及び受取配当金	74,167	71,424
支払利息	361	264
売上債権の増減額(は増加)	169,210	427,048
たな卸資産の増減額(は増加)	280,356	101,942
仕入債務の増減額(は減少)	102,687	125,854
投資有価証券売却損益(は益)	47,765	51,051
投資有価証券評価損益(は益)	-	142,655
その他	103,800	3,349
小計	277,113	433,290
法人税等の支払額	227,128	88,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	504,241	344,383
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社預け金の増減額(は増加)	500,000	1,600,000
有価証券の売却及び償還による収入	1,236,500	-
有形固定資産の売却による収入	-	145
有形固定資産の取得による支出	269,227	71,657
無形固定資産の取得による支出	-	34,807
投資有価証券の売却及び償還による収入	199,573	304,875
投資有価証券の取得による支出	974,862	1,717,557
利息及び配当金の受取額	57,632	71,237
その他の資産の増減額(は増加)	51,482	27,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	198,900	179,239
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	616	616
利息の支払額	-	20
配当金の支払額	154,840	177,555
自己株式の増減額(は増加)	267	102
財務活動によるキャッシュ・フロー	155,724	178,295
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	858,866	345,327
現金及び現金同等物の期首残高	2,968,604	2,145,734
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,109,737	2,491,062

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結範囲の変更 当社の連結子会社であった日本クリエート株式会社は当第1四半期連結会計期間において当社を存続会社とした吸収合併による解散により、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 1社

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)  
 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)  
 該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 10,648,455千円	有形固定資産の減価償却累計額 10,543,454千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給与及び手当 324,567 千円	給与及び手当 285,790 千円
歩戻引当金繰入額 29,560 "	歩戻引当金繰入額 30,356 "
賞与引当金繰入額 50,357 "	賞与引当金繰入額 34,998 "
役員賞与引当金繰入額 7,250 "	役員賞与引当金繰入額 6,250 "
退職給付費用 37,322 "	退職給付費用 34,736 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,999,407 千円	現金及び預金 2,330,818 千円
預入期間が3か月以内の関係会社預け金 110,330 "	預入期間が3か月以内の関係会社預け金 160,244 "
現金及び現金同等物 2,109,737 千円	現金及び現金同等物 2,491,062 千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	22,547,140

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	147,714

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	223,995	10	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	診断薬事業 (千円)	医薬事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
外部顧客に対する売上高	1,802,456	1,511,597	3,314,054		3,314,054
営業利益	286,263	91,112	377,376	(218,341)	159,034

(注) 1 事業区分の方法

製商品の種類による区分として診断薬事業部門および医薬事業部門に区分しております。

2 各事業区分の主要製商品

診断薬事業部門 微生物学的診断用薬・免疫血清学的診断用薬・精度管理用血清他・検査用機器および器材他

医薬事業部門 医薬品・健康食品他

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	診断薬事業 (千円)	医薬事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
外部顧客に対する売上高	1,899,804	1,052,877	2,952,681		2,952,681
営業利益	435,543	83,929	519,472	(234,516)	284,956

(注) 1 事業区分の方法

製商品の種類による区分として診断薬事業部門および医薬事業部門に区分しております。

2 各事業区分の主要製商品

診断薬事業部門 微生物学的診断用薬・免疫血清学的診断用薬・精度管理用血清他・検査用機器および器材他

医薬事業部門 医薬品・健康食品他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)  
 在外子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)  
 海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社は、平成21年1月30日開催の取締役会において、平成21年4月1日をもって、当社の連結子会社である日本クリエート株式会社を吸収合併することを決議し、実施いたしました。

合併の概要は次のとおりです。

1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的

を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

日本クリエート株式会社(薬局・薬店向け直販事業)

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併形式で、日本クリエート株式会社は解散いたしました。

(3) 結合後企業の名称

日水製薬株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

日本クリエート株式会社は、当社の連結子会社であり、薬局・薬店向けの直販事業を主としておりました。本合併により、直販営業体制の強化と医薬事業運営の更なる効率化を進め、当社の販売組織である「健康未来創造研究会」の強化、当研究会への商品の拡充を行うと共に、仕入れや配送など販売支援業務の効率化によりシナジー効果を高め、当社グループの継続的な安定成長および収益力の更なる向上を目指してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,026.71円	1,019.70円

2 1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 7.60円	1株当たり四半期純利益 4.61円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	170,324	103,275
普通株式に係る四半期純利益(千円)	170,324	103,275
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	22,400,872	22,399,496

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月13日

日水製薬株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 通 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日水製薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日水製薬株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

日水製薬株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 通 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日水製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日水製薬株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。